

平成22年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 いわした ともちか 岩下 智親)の平成22年3月期中間決算(平成21年4月1日～平成21年9月30日)は添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

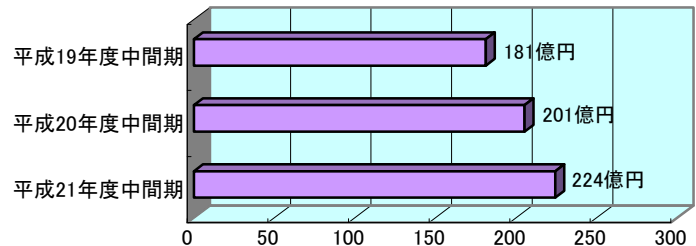
新契約年換算保険料は、「長割り終身」や「メディカルミニ」の販売増加等により前年同期比22億円増加の224億円(同111.1%)となりました。

【図1①】

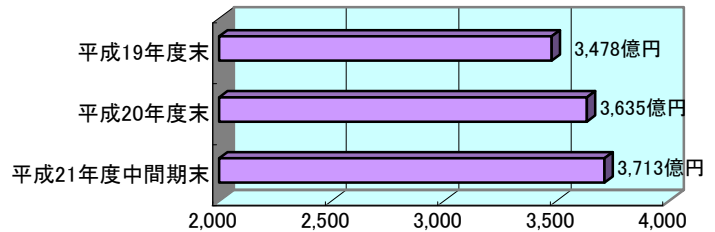
また、新契約の増加等に伴い、保有契約年換算保険料は3,713億円(前年度末比102.2%)、保有契約件数は282万件(同104.8%)となり、成長を持続しています。【図1②】【図2】

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

<①新契約年換算保険料>



<②保有契約年換算保険料>

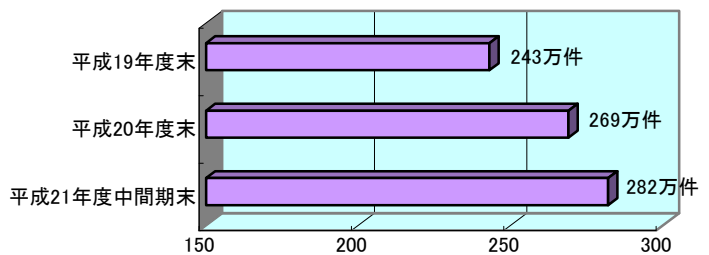


2. 損益の状況

保険本業の損益状況を示す指標のひとつである基礎利益は、事業費効率の改善と有価証券残高の増加を主因とする利息収入の増加等により、前年同期比61億円増益の121億円(同201.0%)となりました。

※標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしています。

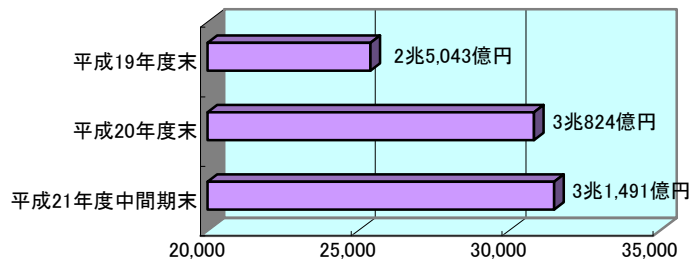
【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



3. 総資産の状況

平成21年度中間期末の総資産は、保有契約の増加等により、前年度末から666億円増加し、3兆1,491億円(前年度末比102.2%)となりました。【図3】

【図3】総資産の推移



4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,618.0%(前年度末比+4.6ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

<当社の格付(平成21年11月19日現在)>

日本格付研究所(JCR)
格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AAA
保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA

平成22年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表	2 頁
3. 中間損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書	4 頁
5. 資産運用関係（一般勘定）	5～6 頁
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率	7 頁
実質資産負債差額	
7. 用語説明	8～9 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	当中間会計期末 (平成21年 9月30日)				前事業年度末 (平成21年 3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,574	105.2	155,393	104.2	2,446	111.7	149,097	108.4
個 人 年 金 保 険	253	100.8	10,108	100.6	251	101.6	10,046	102.2
団 体 保 険	-	-	31,760	100.5	-	-	31,601	97.0
団 体 年 金 保 険	-	-	64	87.6	-	-	73	88.3

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	176	131.8	10,857	110.0	206	117.1	13,076	120.4
個 人 年 金 保 険	5	103.1	288	105.3	6	105.1	287	99.9
団 体 保 険	-	-	213	52.8	-	-	342	160.9
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	当中間会計期末 (平成21年 9月30日)		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,948	102.6	2,872	105.6
個 人 年 金 保 険	764	100.3	762	100.7
合 計	3,713	102.2	3,635	104.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	703	102.4	687	106.0
うち医療・がん	518	105.0	494	112.5

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個 人 保 険	185	114.0	208
個 人 年 金 保 険	16	87.4	16	95.9
合 計	201	111.2	224	111.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	39	123.8	43	109.7
うち医療・がん	37	126.0	42	111.4

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		51,015	1.62	53,784	1.74	△ 2,769
コールローン		9,758	0.31	17,353	0.56	△ 7,595
債券貸借取引支払保証金		11,924	0.38	47,224	1.53	△ 35,300
買入金銭債権		85,978	2.73	228,904	7.43	△ 142,926
有価証券		2,876,311	91.34	2,621,814	85.06	254,496
国債		2,634,013		2,352,283		281,729
地方債		-		502		△ 502
社債		11,043		22,026		△ 10,982
株式		664		242		422
外国証券		230,589		246,760		△ 16,170
貸付金		52,032	1.65	48,667	1.58	3,365
保険約款貸付		52,032		48,667		3,365
有形固定資産		761	0.02	810	0.03	△ 48
無形固定資産		27	0.00	27	0.00	-
代理店貸		465	0.01	409	0.01	56
再保険貸		447	0.01	1,685	0.05	△ 1,237
その他資産		28,511	0.91	33,245	1.08	△ 4,734
繰延税金資産		32,446	1.03	28,976	0.94	3,470
貸倒引当金		△ 571	△ 0.02	△ 452	△ 0.01	△ 118
資産の部合計		3,149,108	100.00	3,082,450	100.00	66,658
(負債の部)						
保険契約準備金		2,544,977	80.82	2,466,153	80.01	78,823
支払準備金		12,749		12,982		△ 232
責任準備金		2,463,958		2,386,887		77,070
契約者配当準備金		68,269		66,283		1,985
代理店借		3,705	0.12	4,027	0.13	△ 321
再保険借		1,129	0.04	2,658	0.09	△ 1,529
その他負債		492,610	15.64	503,411	16.33	△ 10,801
債券貸借取引受入担保金		473,918		486,220		△ 12,301
未払法人税等		3,294		3,039		254
リース債務		59		37		22
その他の負債		15,337		14,114		1,223
退職給付引当金		1,700	0.05	1,466	0.05	234
特別法上の準備金		2,919	0.09	2,688	0.09	231
価格変動準備金		2,919		2,688		231
負債の部合計		3,047,043	96.76	2,980,406	96.69	66,636
(純資産の部)						
資本金		55,000	1.75	55,000	1.78	-
資本剰余金		35,000	1.11	35,000	1.14	-
資本準備金		35,000		35,000		-
利益剰余金		1,491	0.05	△ 4,470	△ 0.15	5,961
その他利益剰余金		1,491		△ 4,470		5,961
繰越利益剰余金		1,491		△ 4,470		5,961
株主資本合計		91,491	2.91	85,529	2.77	5,961
その他有価証券評価差額金		12,942	0.41	16,063	0.52	△ 3,121
繰延ヘッジ損益		△ 2,368	△ 0.08	449	0.01	△ 2,818
評価・換算差額等合計		10,573	0.34	16,513	0.54	△ 5,939
純資産の部合計		102,065	3.24	102,043	3.31	22
負債及び純資産の部合計		3,149,108	100.00	3,082,450	100.00	66,658

- (注)1. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、当中間会計期間末および前事業年度末において66,997百万円を計上しております。
2. 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が534,068百万円であり、危険債権および要管理債権の額はありません。
 また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	前中間会計期間	当中間会計期間		自 平成20年4月1日	自 平成20年4月1日
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	232,343	241,087	8,743	499,980	499,980
保 険 料 等 収 入	194,429	208,969	14,540	437,688	437,688
(うち 保 険 料)	(193,525)	(207,801)	(14,276)	(423,137)	(423,137)
資 産 運 用 収 益	36,881	31,071	△ 5,810	58,993	58,993
(うち利息及び配当金等収入)	(25,394)	(28,894)	(3,499)	(51,809)	(51,809)
(うち有価証券売却益)	(117)	(145)	(28)	(1,288)	(1,288)
(うち金融派生商品収益)	(3,184)	(2,021)	(△ 1,162)	(5,860)	(5,860)
(うち 為 替 差 益)	(8,158)	(-)	(△ 8,158)	(-)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	1,032	1,046	13	3,299	3,299
(うち支払備金戻入額)	(144)	(232)	(88)	(-)	(-)
経 常 費 用	224,084	227,824	3,740	494,425	494,425
保 険 金 等 支 払 金	80,120	87,879	7,759	178,321	178,321
(うち 保 険 金)	(16,333)	(17,801)	(1,468)	(34,765)	(34,765)
(うち 年 金)	(606)	(725)	(118)	(1,327)	(1,327)
(うち 給 付 金)	(9,292)	(10,330)	(1,037)	(20,446)	(20,446)
(うち解約返戻金)	(49,524)	(56,537)	(7,013)	(108,861)	(108,861)
(うちその他返戻金)	(592)	(392)	(△ 200)	(1,037)	(1,037)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	100,918	77,070	△ 23,848	221,770	221,770
支 払 備 金 繰 入 額	-	-	-	497	497
責 任 準 備 金 繰 入 額	100,918	77,070	△ 23,848	221,272	221,272
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0	0	0
資 産 運 用 費 用	1,702	20,547	18,844	7,262	7,262
(うち 支 払 利 息)	(1,576)	(430)	(△ 1,146)	(2,620)	(2,620)
(うち有価証券売却損)	(80)	(403)	(322)	(392)	(392)
(うち 為 替 差 損)	(-)	(19,592)	(19,592)	(3,907)	(3,907)
事 業 費 用	39,837	40,582	744	83,217	83,217
そ の 他 経 常 費 用	1,503	1,744	240	3,854	3,854
経 常 利 益	8,259	13,262	5,002	5,555	5,555
特 別 損 失	225	246	21	643	643
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,801	3,423	1,622	4,500	4,500
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,232	9,592	3,359	411	411
法 人 税 及 び 住 民 税	2,698	3,739	1,040	4,429	4,429
法 人 税 等 調 整 額	△ 234	△ 108	126	△ 4,018	△ 4,018
法 人 税 等 合 計	2,463	3,630	1,166	411	411
中 間 (当 期) 純 利 益	3,768	5,961	2,193	0	0

(注) 標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
基礎利益	A 6,068	12,196	522
キャピタル収益	10,695	21,661	10,811
有価証券売却益	117	145	1,288
金融派生商品収益	2,419	1,819	4,889
為替差益	8,158	-	-
その他キャピタル収益	-	19,696	4,633
キャピタル費用	7,807	19,996	4,299
有価証券売却損	80	403	392
為替差損	-	19,592	3,907
その他キャピタル費用	7,726	-	-
キャピタル損益	B 2,887	1,665	6,512
キャピタル損益含み基礎利益	A + B 8,955	13,861	7,035
臨時収益	-	-	-
臨時費用	696	599	1,479
危険準備金繰入額	666	536	1,242
個別貸倒引当金繰入額	30	63	237
臨時損益	C △ 696	△ 599	△ 1,479
経常利益	A + B + C 8,259	13,262	5,555

- （注） 1. 前中間会計期間の金融派生商品収益のうち765百万円、当中間会計期間の金融派生商品収益のうち202百万円および前事業年度の金融派生商品収益のうち971百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であります。
3. 前事業年度は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して11,095百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
前期末残高	55,000	35,000	△ 4,470	85,529	16,063	449	16,513	102,043
当中間期変動額								
中間純利益			5,961	5,961				5,961
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 3,121	△ 2,818	△ 5,939	△ 5,939
当中間期変動額合計	-	-	5,961	5,961	△ 3,121	△ 2,818	△ 5,939	22
当中間期末残高	55,000	35,000	1,491	91,491	12,942	△ 2,368	10,573	102,065

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	収入金額		収入金額		収入金額	
預貯金	638		55		871	
コールローン	22		12		52	
買現先勘定	-		-		-	
債券貸借取引支払保証金	219		18		282	
買入金銭債権	1,743		175		3,167	
有価証券	22,150		27,920		46,136	
公社債	16,886		23,195		36,221	
株式	-		0		-	
外国証券	5,263		4,724		9,914	
その他の証券	-		-		-	
貸付金	620		712		1,298	
土地・建物	-		-		-	
合 計	25,394		28,894		51,809	

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	18	-	144	-	1,150	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	18	-	△ 402	-	△ 253	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	36	-	△ 257	-	896	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末						前事業年度末					
	帳簿価額		時価		差損益		帳簿価額		時価		差損益	
					うち差益	うち差損					うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,467,379	1,474,273	6,893	39,471	△ 32,578		1,316,039	1,338,803	22,764	44,188	△ 21,423	
責任準備金対応債券	317,554	332,441	14,886	15,089	△ 203		322,195	341,360	19,165	19,262	△ 97	
その他の有価証券	1,070,556	1,090,823	20,266	22,325	△ 2,059		958,276	983,431	25,154	26,255	△ 1,100	
公社債	1,046,595	1,065,643	19,048	21,086	△ 2,037		932,495	955,762	23,266	24,366	△ 1,099	
株式	106	110	4	4	-		91	93	2	2	-	
外国証券（公社債）	23,855	25,068	1,213	1,235	△ 21		25,689	27,575	1,885	1,886	△ 0	
合 計	2,855,490	2,897,537	42,046	76,887	△ 34,840		2,596,510	2,663,595	67,084	89,705	△ 22,621	
公社債	2,626,008	2,656,081	30,073	64,702	△ 34,628		2,351,545	2,400,724	49,179	71,772	△ 22,593	
株式	106	110	4	4	-		91	93	2	2	-	
外国証券（公社債）	229,376	241,345	11,968	12,181	△ 212		244,874	262,777	17,903	17,930	△ 27	

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 <small>（期間の定めのないものを含む）</small>		
国債	270,474	25,555	99,377	114,511	371,807	1,752,286	2,634,013	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	517	-	-	2,098	-	8,427	11,043	
株式	-	-	-	-	-	664	664	
外国証券	38,778	97,990	44,188	31,419	16,883	1,328	230,589	
公社債	38,778	97,990	44,188	31,419	16,883	1,328	230,589	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	125,978	-	-	-	-	-	125,978	
合 計	435,749	123,546	143,566	148,029	388,691	1,762,706	3,002,289	

（注）その他の証券は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（40,000百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー（85,978百万円）であります。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末			前事業年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	64,100	64,100	△ 6,073	△ 6,073	60,100	60,100	△ 3,438	△ 3,438
	固定金利支払/変動金利受取	4,000	4,000	46	46	-	-	-	-
	合計				△ 6,026				△ 3,438

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	64,100	64,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	1.54	1.54
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	0.71	0.71
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	0.64	0.64
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	2.09	2.09
合計	-	-	-	-	-	-	68,100	68,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当中間会計期間末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末			前事業年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 買建(米ドル)	845	-	842	△ 2	383	-	385	1
	合計				△ 2				1

(注) 為替予約取引における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末	前事業年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	290,617	277,803
資本金等	91,491	85,529
価格変動準備金	2,919	2,688
危険準備金	23,495	22,959
一般貸倒引当金	214	158
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	18,239	22,639
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	87,015	78,509
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	67,240	65,319
リスクの合計額 (B)	22,201	21,259
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4}$		
保険リスク相当額 (R ₁)	11,768	11,475
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,051	3,010
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,188	2,249
資産運用リスク相当額 (R ₃)	13,108	12,105
経営管理リスク相当額 (R ₄)	903	865
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,618.0%	2,613.4%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末	前事業年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,170,889	3,124,379
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	2,861,298	2,804,089
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	309,590	320,290
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	21,780	41,929
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	287,810	278,360

7. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 7)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険

- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の見積りを超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の見積りを超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の見積りを超える価額の変動等により発生し得る危険
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。（P7の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。